

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	生涯学習部社会教育課	直通電話	72-3173	事業コード	402020102	課内	11	作成日	平成15年8月14日	
	担当者		松永 実		担当課長		児玉 利英		担当部長	樋口 幸廣

1 事業のアウトライン

1) 事業名	コミュニティセンター講座開催事業	開始年度	S63	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 4010401 生涯学習の推進 / 学習機会の整備・充実 / 大項目 / 小項目 / 細項目				
3) 個別計画での位置付け	石狩市生涯学習推進基本構想				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市民の多様化した学習ニーズに対応し、充実した生涯学習社会の確立を図るため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民の学習意欲の高揚 地域交流や自主的な学習交流活動へのきっかけとなるように。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	市内3コミュニティセンター(花川北・花川南・八幡)において、市民や民間教育機関から講師を招き、市民の知識教養・技能を高める講座(パソコン・英会話・着物着付け・書道等)や健康・スポーツに関する幅広い分野をテーマにした講座(さわやか健康体操・太極拳・よさこい・リラクゼーションダンス等)を開催する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	特になし。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	花川北コミュニティセンターが昭和62年に開設されたのを機に毎年実施している。類似事業としては、市民大学公開講座などが挙げられる。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	講座内容(テーマ)の選定にあたり、講座終了時にアンケート等を実施している。
7) 評価中間公表への市民意見	石狩市の生涯学習の推進に急務を要する施策は、潜在する学習意欲に関する調査、学習相談員の養成と相談窓口の設置、成功している市町村の調査・見学などである。

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	3,703	3,756	3,755	3,908	報償費(講師謝金)	3,644
2) その他の間接経費(千円)					費用弁償	70
3) 従事正職員の人件費(千円)	1,890	1,741	1,730		消耗品費・役務費(通知用はがき) 報酬費	41
総事業費(1~3の合計;千円)	5,593	5,497	5,485		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)			5,485		金額(千円)	
市民一人当たり一般財源使用額(円)			98			
事務に従事した正職員のべ人数	0.23人	0.21人	0.21人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
開設講座数(講座)	目標値	24	23	22	22	目標値は年度当初の事業計画により設定する。
	実績値	23	23	22		
	達成率	95.8%	100.0%	100.0%		
応募者数(延べ人数)	目標値	460	435	420	410	目標値は定員数(延べ人数)とする。 達成率 = 応募率
	実績値	478	578	460		
	達成率	103.9%	132.9%	109.5%		
受講者数(延べ人数)	目標値	3,141	3,299	2,900	3,380	上記の応募者数に対し、実際に受講(参加)した人の延べ人数を表す。 目標値は各講座定員の合計(延べ人数)とする。 達成率 = 受講率
	実績値	2,664	2,664	2,314		
	達成率	84.8%	80.8%	79.8%		

5 事業の成果

事業名：コミュニティセンター講座開催事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
継続学習の受講者数	目標値			325	410	講座終了時のアンケートにおいて、受講内容の継続を望んだ人数を表す。(市民の学習意欲を示す指標として) 目標値は有効回答者の合計数とする。	アンケート
	実績値			309	目標レベル		
	達成率			95.1%			
	最終目標	年度に					
自主的学習活動の受講者数	目標値			309	410	上記のうち、サークル単位による継続学習を望んだ人数を表す。(受講者同士の交流からサークルが結成され、自主的な学習活動に発展していく可能性を示す指標として)	アンケート
	実績値			143	目標レベル		
	達成率			46.3%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか		応募者数について実績値が高いが、講座が始まってからの受講者の都合等で欠席が見られ8割の受講者となっている。			
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか		受講者の継続学習への意識は高い。自主的な学習活動を望む受講者が少なく、行政への依存度が高い。			
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か		生涯学習社会確立のため、学習の場を提供し市民の学習意欲の高揚を図る必要がある。			
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか		講座内容(テーマ)は、市民のニーズの対応や社会の関心事を決定しており学習意欲の向上に繋がっている。受講料は徴していないが、アンケートを行ったところでは、負担することについて多くの受講者に理解されている。			

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味]	[課長評価]	B	[最終評価]	C	(前年度)
A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある		応募者が多く市民の学習意識は高い。しかし、応募者の割合に対し、実際の受講者が減少している。		生涯学習を推進する上から、市民の自主的活動を推進することが重要であり、受講後において、この自主的活動の割合が低い。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	今後においても、市民のニーズを的確に把握し講座内容(テーマ)を決定し実施する。しかし、実際の受講者が途中から受講出来ないことについての対策が必要である。また、社会状況の変化を勘案し一部負担を検討する。
最終評価	課長評価を了承するが、さらに、市民ニーズや現代的課題を抽出し、コミセン講座と公民館講座などの事業を系統化や特徴化を図ることが必要。

9 平成16年度の方向性

*:担当課長	事業内容		
:最終評価	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		*
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
上記についての説明	受講料の徴収について検討する。		